

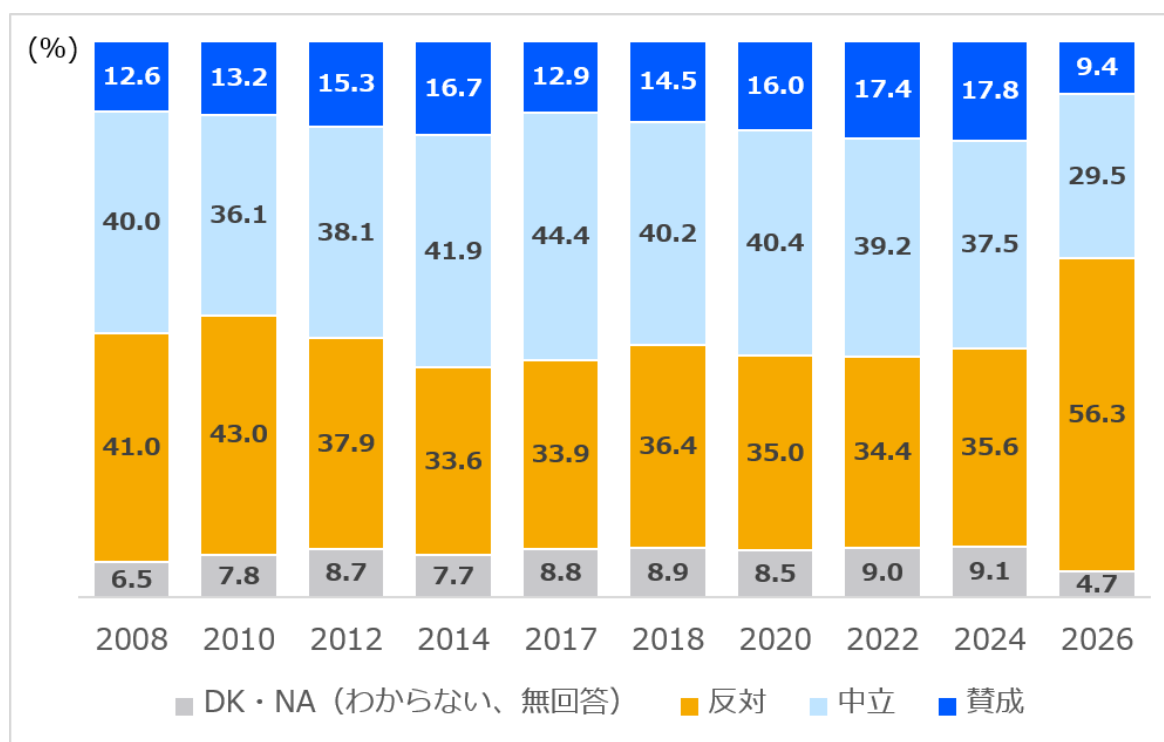
2026 年 8 月 7 日
東京大学

外国人の受け入れに対する意識はどう変化しているのか？

——東大社研パネル調査・2026 年速報（2）——

発表のポイント

- ◆ 外国人のさらなる受け入れに反対する人は、2024 年の 35.6%から、2026 年には 56.3%へと大きく増加している。
- ◆ 外国人のさらなる受け入れに反対する人は、性別、世代を問わず増加しているが、特に若い世代で増加幅が大きい。
- ◆ 「日本社会には希望がない」など、社会に否定的な認識を持つ人ほど、外国人のさらなる受け入れに反対する傾向が強まっている。



外国人のさらなる受け入れに対する意識の推移

概要

東京大学社会科学研究所の有田伸教授を代表とする東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトでは、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（通称：東大社研パネル調査（注 1））の 2026 年調査結果から、外国人のさらなる受け入れに対する意識の変化を明らかにした。それによれば、外国人のさらなる受け入れに反対する人は、2024 年の 35.6%から、2026 年には 56.3%へと大きく増加している。反対する人は性別、世代を問わず増加しているが、特に若い世代で増加幅が大きい。また社会に対する認識も影響しており、以前は外国人の

さらなる受け入れに反対していなかった人のうち、「日本社会には希望がない」など、社会に否定的な認識を持つ人ほど、受け入れ「反対」へと意識を変化させやすい。

この調査では、同一対象者を継続的に追跡するパネル調査という方法を用いることで、この間に誰がどのように意識を変化させたのかを直接示すことができる。この調査のデータにもとづけば、社会に対する不安・不満と外国人の受け入れが人々の認識の中で結び付けられ、不安や不満に後押しされる形で、近年外国人受け入れへの反対意識が強まったものと考えられる。

発表内容

○外国人のさらなる受け入れに反対する人が大きく増えている

近年、外国人の受け入れに対する否定的な意見が、インターネット上などにおいて多くみられるようになってきている。また、2025年の参議院選挙においては、外国人労働力の受け入れの是非も含めた「外国人問題」が争点の一つとされた。このような社会の変化の中で、外国人の受け入れに対する人々の意識はどのように変化しているのだろうか。

東大社研パネル調査では、概して2年おきに「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は、もっと増えた方がよい」という意見への態度を尋ねている。この質問への回答分布の推移（図1）をみると、外国人のさらなる受け入れに反対する人は、2024年の35.6%から、2026年には56.3%へと大きく増加している。

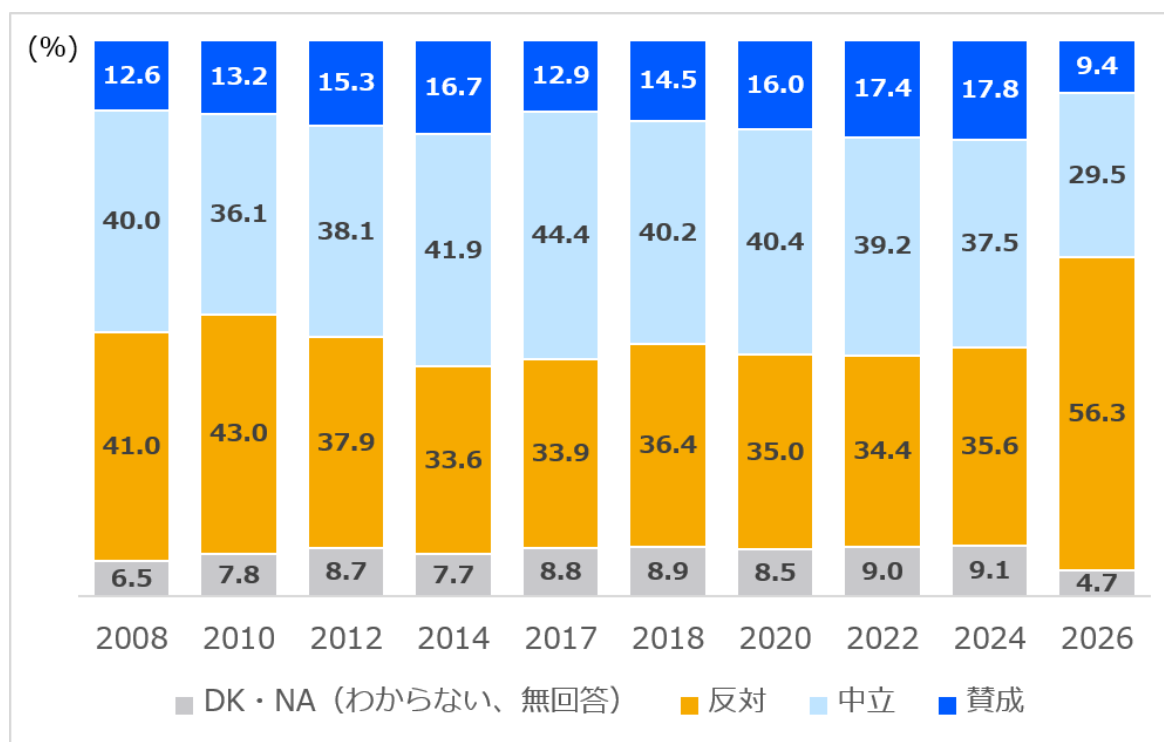


図1：外国人のさらなる受け入れに対する意識の推移

○性別・世代を問わず「反対」が増えているが、特に若い世代で大きく増加している

性別・世代別にみると（図2）、外国人のさらなる受け入れに反対する人は、概して性別、世代を問わず増加しているが、その中でも1987年以降生まれの若い世代（2026年時点で30代以下）で特に大きく増加している。

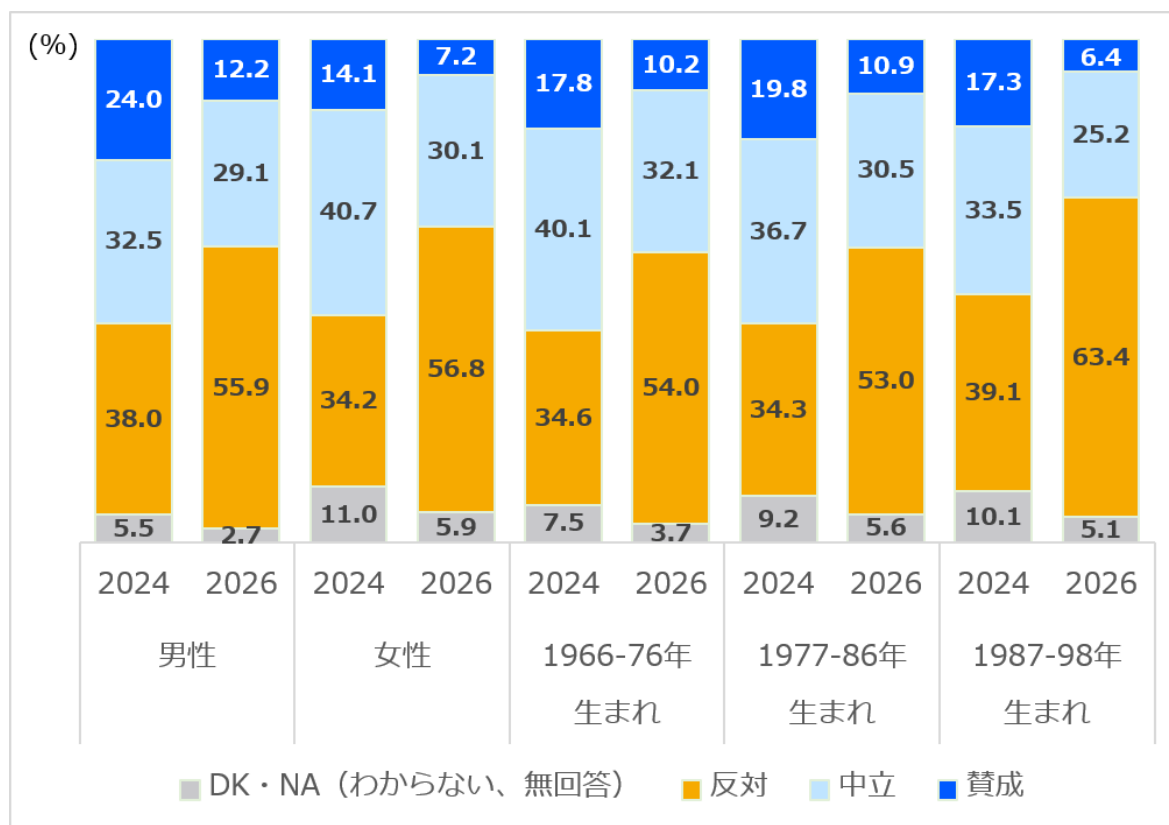


図2：外国人のさらなる受け入れに対する意識の推移：性別・世代別（2024年－2026年）

○社会に否定的な認識を持つ人ほど、外国人の受け入れ「反対」へと意識を変化させやすい

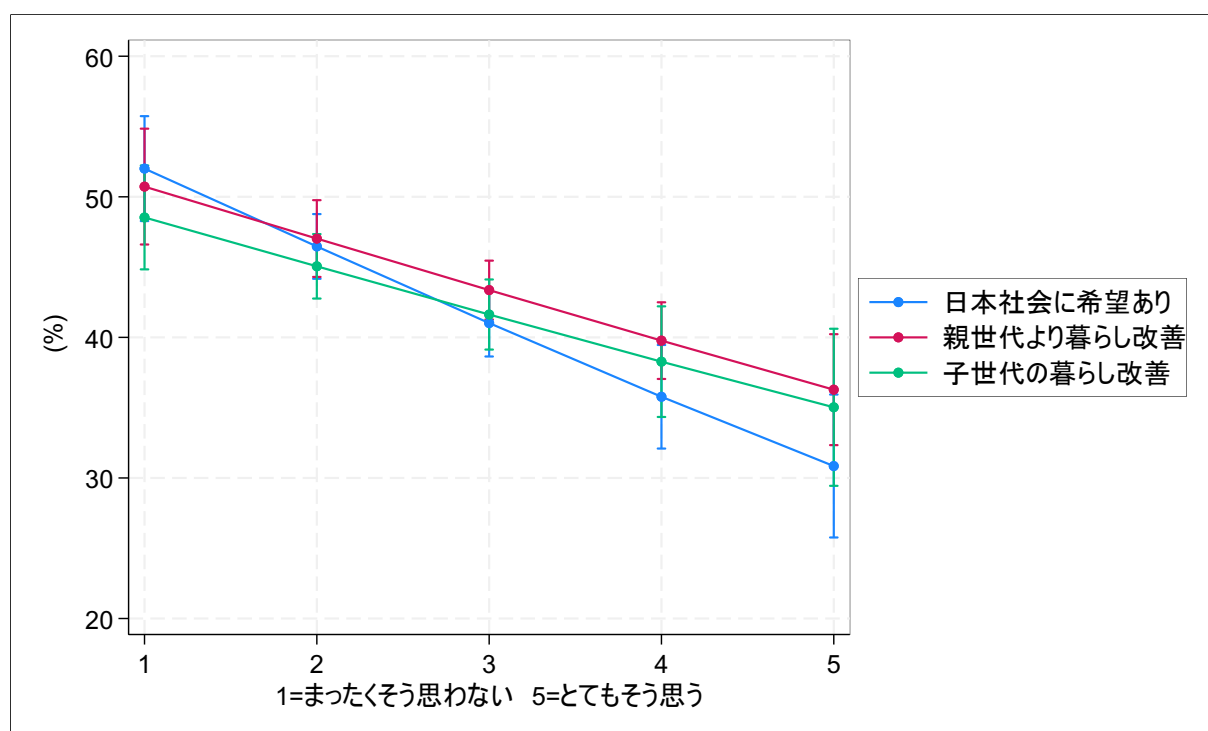


図3：受け入れ「反対」への変化確率（予測値）：社会に対する認識別

では、外国人のさらなる受け入れに対し、2024 年には反対していなかったにもかかわらず、2026 年には反対するようになったのは、どのような人々なのだろうか。

図 3 はロジットモデルという手法に基づき、2024 年には外国人のさらなる受け入れに反対ではなかった人々（賛成、中立、DK・NA）のうち、何%が 2026 年には「反対」と答えているのかを、社会に対する認識別に予測値で示した結果である（平均的な対象者に関して算出）。

これによれば、日本社会に対して希望を持たない人ほど、2026 年には外国人のさらなる受け入れ「反対」へと意識を変化させやすい。同様に、親世代と比べた場合の自分たちの世代の暮らし向きや、今の子どもたちが大人になる頃の暮らし向きに否定的な認識を持つ人ほど、外国人の受け入れ「反対」へと意識を変化させやすい。

日本社会の先行きに対する不安が外国人への否定的な態度の源泉となっているのではないかという議論はこれまでもなされてきたものの、その実証的な根拠は十分ではなかった。私たちのデータからは、社会に対する不安・不満と外国人の受け入れが人々の認識の中で結び付けられ、不安や不満に後押しされる形で、近年外国人受け入れへの反対意識が強まったことが示唆される。

なお、本研究は東京大学社会科学研究所・研究倫理審査委員会の承認のもと実施された。より詳しい情報は以下のサイトで公開している。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/pr/>

発表者・研究者等情報

東京大学

社会科学研究所

有田 伸 教授

研究助成

本研究は、科研費「21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究（課題番号：JP25H00386・JP25K24679）」の支援により実施されました。

用語解説

（注 1）東大社研パネル調査

東大社研パネル調査は、以下の 3 つの対象者（サンプル）で構成されている。第 1 に「継続サンプル」であり、2007 年に日本全国に居住する 20-34 歳（若年サンプル）35-40 歳（壮年サンプル）男女を母集団とした無作為抽出調査をおこない、2008 年以降も毎年追跡調査を実施している。第 2 は「追加サンプル」である。これは 2011 年に実施され、「継続サンプル」と同じ出生年の男女が対象となっている（2011 年に 24-38 歳（若年）と 39-44 歳（壮年））。「追加サンプル」についても、2012 年以降毎年追跡調査を実施している。2019 年には継続・追加サンプルの対象者が年齢を重ね、20 歳代の対象者がいなくなった。そのため、新たに「若年リフレッシュサンプル」調査を実施した。対象者 2019 年に日本全国に居住する 20-31 歳の男女であり、「継続サンプル」と同様の調査方法を採用した。「若年リフレッシュサンプル」についても、2020 年以降毎年追跡調査を実施している。

問合せ先

東京大学社会科学研究所

特任研究員 鎌田 健太郎（かまだ けんたろう）

E-mail : jlps-research-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp